

万象点描



農的社会デザイン研究所代表 蔦谷 栄一氏

原点立ち返り 役割発揮を

新潟県知事選挙の結果には驚かされた。自民・公明両党の推薦候補者の「楽勝」ムードが濃厚な中、告示のわずか6日前に立候補を表明した米山隆一氏が当選。両党も原子力発電所の再稼働より「命と暮らしを守る」ことを優先する民意が強いことを認めざるを得なかった。

ところで国会では環太平洋連携協定(TPP)承認の審議が始まり、強行採決が取り沙汰されるなど、政府は早期決着を意気込む。米国で大統領選の両候補ともTPP反対を表明しているのとは好対照だ。それだけにわが国がTPPのリード役を果たすべく、率先して国会で承認すると同時に、安倍晋三首相のリーダーシップを内外に強力に誇示

■窮地に立つ協同組合

しようとしている。

TPP対策の最大の目玉として農業改革、全農改革が掲げられ、動きは急だ。韓国の資材に比べると日本の肥料代は2倍、農薬代は3倍と極めて割高であることを盾に攻勢を強めている。農業の低収益性、資材の高価格化を招いてきたのはJAグループからの多品種化の求めに応じたきたメーカー側にも問題がある。農業所得増大の実現には資材メーカーの再編が必要であるが、JAグループのメーカーとの取引の仕方を改めなければ実効は期し難いため、その前提として全農の改革が不可避だという。

政府の規制改革推進会議と未来投資会議が10月6日に出した提言は、資材メーカーや米卸などの関連業界の再編を促す新法の制定を掲げるとい

もに、主要作物種子法や農業機械化促進法、卸売市場の廃止を求めている。全農については資材の仕入れや農産物販売を抜本改革すべきだとして、「後日意見をとりまとめるとし、全農改革に工程管理を導入していく構えを見せている。

言ってみればTPPをてこ

に農協、関連業界も含めて戦後の日本農業を支えてきた体制を清算し、農業の産業化を徹底するというものだ。農協の「企業化」という名の解体と関連業界の再編、そして家族農業と地域共同体を一気に縮小させることを目指す。

あまりに性急であり、先の参院選でTPP推進を掲げる自民党が東北で惨敗したことなどよく吹く風。経済の重要性、農業所得増加の必要性は理解するが、現場で農業を担い、地域を守ってきた農家の

思いとの乖離(かいり)は大い。日本は社会主義国ではないのかと見まがうばかりで、一強政治によって民主主義が全くの機能不全に陥っていると言わざるを得ない。TPPと原発問題を同列に並べて語ることはできないが、経済性だけでなく、「命と暮らしを守る」ことを基本に置いた政策展開が不可欠である。

既に4月施行の改正農協法の目的規定からは、非営利規定が削除され、一方で農業所得の増大が盛り込まれるなど、農協の「骨抜き」が着々と進められてきた。TPP反対、自己改革にとどまらず、今こそ「生産と暮らし」を支える協同組合の原点に立ち返り、その現代的意義を確認し、このために必要な役割・機能を整理し実践していくことが求められる。本質的な次元を踏まえての議論が望まれる。